

四半期報告書

(第19期第3四半期)

株式会社

セブン銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 株式会社セブン銀行

【英訳名】 Seven Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舟竹 泰昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 03（3211）3041

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画部長 河田 久尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 03（3211）3041

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画部長 河田 久尚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	111,435	112,345	147,288
経常利益	百万円	32,142	31,556	40,714
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,501	20,788	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	13,236
四半期包括利益	百万円	7,428	20,759	—
包括利益	百万円	—	—	13,051
純資産額	百万円	207,266	216,581	212,890
総資産額	百万円	1,218,289	1,162,043	1,141,926
1株当たり四半期純利益	円	6.29	17.57	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	11.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	6.28	17.55	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	11.09
自己資本比率	%	16.98	18.58	18.61

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	6.51	6.56

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当社は役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を(四半期)連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社である株式会社セブン・ペイが提供していたバーコード決済サービス「7pay（セブンペイ）」は、2019年9月30日をもって廃止となりました。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（国内事業セグメント）

当社は当第3四半期連結累計期間において、資金移動業務を営む会社として株式会社セブン・グローバルレミット（当社出資比率100%）及び金融関連事業を営む会社として株式会社電通国際情報サービスと共同出資で株式会社ACS i ON（当社出資比率60%）を設立し、新たに連結子会社といたしました。

（海外事業セグメント）

当社は当第3四半期連結累計期間において、フィリピンにおけるATM運営事業の具体的な検討を推進する会社としてPito AxM Platform, Inc.（当社出資比率100%）を設立し、新たに連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、第18期有価証券報告書（2019年6月18日提出）に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

わが国の景気は、海外経済の減速や自然災害等の影響から輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、基調としては緩やかに拡大しております。

一方、個人消費におきましては、2019年10月に実施された消費税率引上げによる消費者心理への影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、金融環境は長期金利から中長期の予想物価上昇率を差引いた実質長期金利がマイナスで推移し、引続ききわめて緩和した状態にあります。

このような環境の中、当社の基幹事業であるATMプラットフォーム事業は堅調に推移しましたが、当社持分法適用関連会社である株式会社セブン・ペイが提供していたバーコード決済サービス「7pay（セブンペイ）」を廃止する過程で発生した損失等を主因に持分法による投資損失を3,217百万円計上したことにより、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益112,345百万円（前第3四半期連結累計期間比0.8%増）、経常利益31,556百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,788百万円（同177.1%増）となりました。

なお、セブン銀行単体では、関係会社株式評価損2,999百万円を特別損失として計上したことにより、経常収益91,015百万円（前第3四半期累計期間比0.1%減）、経常利益35,181百万円（同2.8%増）、四半期純利益22,274百万円（同159.8%増）となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
経常収益	111,435	112,345	0.8
経常利益	32,142	31,556	△1.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,501	20,788	177.1

セグメント別の概況・業績は、以下のとおりであります。

○国内事業セグメント

・ATMプラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間も、決済手段の多様化に伴うお客さまのニーズの変化に柔軟に対応すべく、新たなATMの価値創造を積極的に推進し、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

更なるATM利用者拡大のため、新たなカテゴリーとして金融機関以外の資金移動業者等との新規提携を継続的に進めております。2019年10月より開始した「キャッシュレス・消費者還元事業」に伴うキャッシュレス決済が拡大し、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が大幅に増加したことを主因に、当第3四半期連結累計期間のATM総利用件数は638百万件（前第3四半期連結累計期間比1.0%増）と推移いたしました。

以上の取組みの結果、2019年12月末現在の提携金融機関等は、銀行124行、信用金庫255庫、信用組合124組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社10社、生命保険会社7社、その他金融機関等78社の計614社（注）となりました。

A T M設置台数は25,207台（2018年12月末比1.2%増）となりましたが、一部提携金融機関によるA T M利用手数料改定の影響等を受け、当第3四半期連結累計期間のA T M1日1台当たり平均利用件数は92.2件（前第3四半期連結累計期間比1.5%減）と推移いたしました。

なお、ライフスタイルの変化、スマートフォンの普及等、時代の変化に対応した第4世代A T Mの設置を2019年9月より開始し、2019年12月末時点では285台となりました。

これからも、従来の概念に捉われないA T Mの価値創造を通じ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したA T Mプラットフォーム事業を推進してまいります。

（注）J Aバンク及びJ Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

・決済口座事業

2019年12月末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,142千口座（2018年12月末比9.3%増）、預金残高は4,630億円（同6.8%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は228億円（同1.2%増）となりました。

デビット付きキャッシュカードは「キャッシュレス・消費者還元事業」の登録決済事業者として参画したことも寄与し口座数は順調に増加し、575千口座（同28.2%増）となりました。

海外送金サービスは契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の送金件数は921千件（前第3四半期連結累計期間比5.9%増）となりました。また、海外送金サービスを通じて得た知見を活かし、居住外国人の方への、生活における金融サービスインフラを提供することを目的とした資金移動業務を営む当社連結子会社として株式会社セブン・グローバルレミット（当社出資比率100%）を設立し、営業開始に向けた準備を進めております。

近年、金融犯罪の手口は高度化・巧妙化し新たな社会課題として認識されております。このような社会課題に対応し、安心・安全な金融サービスの提供に貢献するため、当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーでは、当社からの事務受託に加え、当社の金融犯罪対策のノウハウを活かしマネー・ローンダリング対策等の事務受託事業を推進しております。

また、当社のもつ金融犯罪対策のノウハウや日本全国25,000台以上のA T M網、株式会社電通国際情報サービス（以下、「ISID」という。）の技術力を活かす連結子会社としてISIDとの合弁で設立した株式会社A C S i O N（当社出資比率60%）は営業を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内事業セグメントは、経常収益91,357百万円（前第3四半期連結累計期間比0.1%増）、経常利益31,752百万円（同7.0%減）となりました。

○海外事業セグメント

・米国

当社連結子会社のFCTI, Inc. では米国セブン・イレブン店舗内に設置したA T Mの安定稼働を実現しております。米国セブン・イレブン店舗外に設置している低採算A T Mを計画的に整理したことにより、米国セブン・イレブン店舗内設置A T Mの8,424台を加えた2019年9月末時点の合計A T M設置台数は11,948台（2018年9月末比11.6%減）となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間（2019年1～9月）の業績は、経常収益192.3百万米ドル、経常利益2.2百万米ドル、四半期純利益2.3百万米ドルとなりました。

・アジア

インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、自社A T M運営を事業の柱として事業拡大を推進し、2019年9月末時点でのA T M台数は150台（2018年9月末比45.6%増）と着実に設置台数を増加させております。

また、フィリピンでのA T M運営事業の具体的な検討を推進する会社として設立した当社連結子会社のPito AxM Platform, Inc.（当社出資比率100%）では、現地企業と協業した情報収集・課題整理を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における海外事業セグメントは、経常収益21,085百万円（前第3四半期連結累計期間比4.3%増）、経常利益△142百万円となりました。

総資産は1,162,043百万円となりました。このうちA T M運営のために必要な現金預け金が866,004百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が71,879百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が141,544百万円となっております。

負債は945,462百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は735,981百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は324,719百万円、定期預金残高は138,369百万円となっております。

純資産は216,581百万円となりました。このうち利益剰余金は150,385百万円となっております。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当第3四半期連結会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
総資産	1,141,926	1,162,043	20,116
負債	929,036	945,462	16,425
純資産	212,890	216,581	3,691

①国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比10百万円減少し2,158百万円、役員取引等収支は同30百万円減少し78,705百万円、その他業務収支は同49百万円減少し196百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	2,180	△34	23	2,169
	当第3四半期連結累計期間	2,165	△21	14	2,158
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	2,674	1	△10	2,665
	当第3四半期連結累計期間	2,681	3	△6	2,678
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	493	35	△33	495
	当第3四半期連結累計期間	516	24	△21	519
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	73,196	5,538	—	78,735
	当第3四半期連結累計期間	73,004	5,700	—	78,705
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	87,583	20,141	—	107,724
	当第3四半期連結累計期間	88,319	21,033	—	109,352
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	14,386	14,602	—	28,989
	当第3四半期連結累計期間	15,314	15,332	—	30,647
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	268	—	△22	246
	当第3四半期連結累計期間	224	—	△27	196
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	268	—	△22	246
	当第3四半期連結累計期間	224	—	△27	196
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

3. 特定取引収支はありません。

4. 「相殺消去額」には、「国内」、「海外」間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

②国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、ATM関連業務103,510百万円及び為替業務2,294百万円等により合計で前第3四半期連結累計期間比1,628百万円増加し109,352百万円となりました。役務取引等費用は、ATM関連業務27,343百万円及び為替業務1,197百万円等により合計で同1,658百万円増加し30,647百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	87,583	20,141	—	107,724
	当第3四半期連結累計期間	88,319	21,033	—	109,352
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	109	—	—	109
	当第3四半期連結累計期間	139	—	—	139
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,079	—	—	2,079
	当第3四半期連結累計期間	2,294	—	—	2,294
うちATM関連業務	前第3四半期連結累計期間	82,110	20,141	—	102,251
	当第3四半期連結累計期間	82,487	21,022	—	103,510
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	14,386	14,602	—	28,989
	当第3四半期連結累計期間	15,314	15,332	—	30,647
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,121	—	—	1,121
	当第3四半期連結累計期間	1,197	—	—	1,197
うちATM関連業務	前第3四半期連結累計期間	11,886	13,923	—	25,809
	当第3四半期連結累計期間	12,718	14,625	—	27,343

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

③国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	744,090	—	—	744,090
	当第3四半期連結会計期間	735,981	—	—	735,981
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	509,535	—	—	509,535
	当第3四半期連結会計期間	497,329	—	—	497,329
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	230,615	—	—	230,615
	当第3四半期連結会計期間	234,233	—	—	234,233
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,939	—	—	3,939
	当第3四半期連結会計期間	4,418	—	—	4,418
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	20,810	—	—	20,810
	当第3四半期連結会計期間	800	—	—	800
総合計	前第3四半期連結会計期間	764,900	—	—	764,900
	当第3四半期連結会計期間	736,781	—	—	736,781

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 流動性預金＝普通預金
4. 定期性預金＝定期預金

④国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	22,596	100.0	22,882	100.0
個人	22,596	100.0	22,882	100.0
その他	—	—	—	—
合計	22,596	—	22,882	—

（注）「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、海外の貸出金期末残高はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備計画に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,763,632,000
計	4,763,632,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,179,129,000	1,179,129,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,179,129,000	1,179,129,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	7	1,179,129	1	30,702	1	30,702

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,179,082,100	11,790,821	同上
単元未満株式	普通株式 39,800	—	—
発行済株式総数	1,179,122,000	—	—
総株主の議決権	—	11,790,821	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式798,528株(議決権の数7,984個)が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セブン銀行	東京都千代田区丸の内一 丁目6番1号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

- (注) 役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日 至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	780,650	866,004
有価証券	85,639	71,879
貸出金	※1 22,688	※1 22,882
外国為替	0	0
A T M仮払金	194,910	141,544
その他資産	15,074	17,452
有形固定資産	15,155	13,289
無形固定資産	26,655	28,156
退職給付に係る資産	444	497
繰延税金資産	732	360
貸倒引当金	△23	△24
資産の部合計	1,141,926	1,162,043
負債の部		
預金	678,664	735,981
譲渡性預金	810	800
借入金	10,000	—
社債	135,000	125,000
A T M仮受金	80,853	57,505
その他負債	22,816	25,620
賞与引当金	537	188
退職給付に係る負債	2	2
役員退職慰労引当金	5	3
株式給付引当金	166	215
繰延税金負債	179	143
負債の部合計	929,036	945,462
純資産の部		
資本金	30,679	30,702
資本剰余金	30,661	30,757
利益剰余金	147,094	150,385
自己株式	△352	△338
株主資本合計	208,083	211,507
その他有価証券評価差額金	492	666
為替換算調整勘定	3,798	3,672
退職給付に係る調整累計額	182	164
その他の包括利益累計額合計	4,473	4,503
新株予約権	320	274
非支配株主持分	11	294
純資産の部合計	212,890	216,581
負債及び純資産の部合計	1,141,926	1,162,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	111,435	112,345
資金運用収益	2,665	2,678
(うち貸出金利息)	2,581	2,589
(うち有価証券利息配当金)	16	21
役務取引等収益	107,724	109,352
(うちATM受入手数料)	102,251	103,510
その他業務収益	246	196
その他経常収益	799	117
経常費用	79,293	80,788
資金調達費用	495	519
(うち預金利息)	91	80
役務取引等費用	28,989	30,647
(うちATM設置支払手数料)	22,604	23,487
(うちATM支払手数料)	3,205	3,855
営業経費	49,598	46,017
その他経常費用	※1 210	※1 3,604
経常利益	32,142	31,556
特別利益	—	56
固定資産処分益	—	56
特別損失	14,813	105
固定資産処分損	94	105
減損損失	14,719	—
税金等調整前四半期純利益	17,328	31,507
法人税、住民税及び事業税	10,077	10,479
法人税等調整額	△244	271
法人税等合計	9,833	10,750
四半期純利益	7,495	20,756
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,501	20,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,495	20,756
その他の包括利益	△66	2
その他有価証券評価差額金	446	173
為替換算調整勘定	△515	△153
退職給付に係る調整額	2	△17
四半期包括利益	7,428	20,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,436	20,818
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△59

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間より、新たにPito AxM Platform, Inc.、株式会社セブン・グローバルレミット及び株式会社ACS i ONを設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末253百万円、596千株、当第3四半期連結会計期間末239百万円、563千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末99百万円、234千株、当第3四半期連結会計期間末99百万円、234千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	1百万円	0百万円
延滞債権額	31百万円	32百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1百万円	1百万円
貸出条件緩和債権額	1百万円	1百万円
合計額	33百万円	33百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
持分法による投資損失	38百万円	3,217百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	13,515百万円	11,047百万円
のれんの償却額	483百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	6,255	5.25	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	5,962	5.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2018年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2018年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	7,154	6.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	6,485	5.50	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

- (注) 1. 2019年5月24日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	91,244	20,205	111,450	△14	111,435
セグメント間の 内部経常収益	33	—	33	△33	—
計	91,278	20,205	111,484	△48	111,435
セグメント利益又は損失 (△)	34,178	△2,022	32,156	△14	32,142

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

海外事業セグメントにおいて、投資額の回収が見込めなくなった事業用資産及びのれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、14,719百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	91,336	21,085	112,422	△76	112,345
セグメント間の 内部経常収益	21	—	21	△21	—
計	91,357	21,085	112,443	△97	112,345
セグメント利益又は損失（△）	31,752	△142	31,609	△53	31,556

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	6.29	17.57
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,501	20,788
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	7,501	20,788
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,331	1,182,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	6.28	17.55
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,566	1,180
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概 要		—	—

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間859千株、当第3四半期連結累計期間812千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日とする剰余金の配当（第19期の中間配当）につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	6,485百万円
1株当たりの中間配当金	5円50銭

(注) 中間配当金額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社セブン銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【会社名】	株式会社セブン銀行
【英訳名】	Seven Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舟竹 泰昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 舟竹 泰昭は、当社の第19期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

